

時の動き

(2014年5月16日～2014年7月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2014年7月15日のレートを掲載。

【ロシア関連】

[1ルーブル=約2.95円、2ヶ月前に比べ約1%のルーブル高・円安]

緊密化するロシア・中国関係

ウクライナ問題に対する欧米の制裁措置でリセッションに陥りかねないロシアは、中国との関係強化の動きを鮮明にしている。

5月下旬、プーチン大統領は大規模な政治・経済団体を引き連れ中国を公式訪問。訪中の最大の目的は、交渉が長期化していた対中国の天然ガス価格の決着であったが、今回の訪問で政府・企業間で51件もの協力文書が締結され、その後も新たな提携が発表されている。それらの代表的なものをまとめてみた。

欧州からアジアにシフトするロシアの戦略については、次号 Warm TOPIC 9月号 (119号) に丸紅経済研究所 シニアアナリスト 榎本 裕洋様 から「極東ロシアから太平洋ロシアへの時代」と題し寄稿して頂く予定である。

1. 中国への東回りルートガスパイプラインによる天然ガス供給

ガスプロムと CNPC (中国石油天然気集団) が合意したのは、ガスプロムが建設する「シベリアの力」パイプラインをアムー

ル州で枝分かかれさせ、黒竜江省北部、北京、上海、天津、河北省を通り上海まで延伸、長江デルタ地帯までのガス供給を可能にする東回りガスパイプラインである。パイプライン及び関連する輸送・保管施設の建設は、ロシア領内はロシア側が、中国領内では中国側が行う。このルートの天然ガス採掘・輸送施設の総工費は700億ドル超で、ロシア側負担は550億ドルの見込み。2018年にはロシア チャヤンダガス田からの供給が始まり、中国向けの輸送量は当初年間50億m³、5年目までに年間300億m³に、6年目以降は年間380億m³とする計画。

契約期間は30年で、30年間の合計供給量は最大で1兆320億m³。ガス価格は原油価格に連動するといわれているが計算式は不明。中国は、今後天然ガスの使用増大が大気汚染問題の改善にもつながることに期待を表明している。

2. 「ウラジオストク LNG」基地建設への資本参加

ガスプロムは「シベリアの力」パイプラインの終点ウラジオストクで建設予定の「ウラジオストク LNG」への資本参加を中国側

に呼び掛けた。ガспロムはパートナー企業に、最大49%の資本参加を認める意向で、日本企業にも提案しているが現在までに日本企業との話はまとまっていない。

3. 北極圏ヤマル LNG の買い付け合意

CNPCは20%出資している北極圏のヤマル LNG から年間300万トンを買い付けることに合意した。供給期間は20年、価格算定方式はJCC（日本に輸入される原油の平均価格）指標を基準とし決済条件はDEX（仕向港着船渡し）の条件で売買契約が締結された。

また、中国の国家開発銀行とロシアのガспロム銀行及び対外経済銀行がコンソシアムを組み、ヤマル LNG に対する200億ドルの融資についても合意された。

ガспロムもヤマル LNG から最大で年間300万トンのLNGを20年以上にわたり購入する意向で、その向け先はインドになる。この結果、ヤマル LNG 第1工場で生産されるLNG1650万トンの販売先は概ね決まったことになる。トータル400万トン、CNPC300万トン、ガспロム300万トン、ノバテック290万トン、スペインのガス・ナチュラル・フェノーサ250万トンである。

4. 極東石炭事業への参加

ロシアの富豪チムチェンコ氏の所有する投資会社ボルガ・グループと中国港湾工程（CHEC）が合弁会社設立に関する合意書を締結。合弁会社はボルガ・グループ傘下のヤクーチア石炭採掘会社「コルマル」とハバロフスク・ワニノ港近郊に石炭・鉄鉱石のターミナル建設を目指す「サハトランス」の持ち株会社となる。

「コルマル」は現在年間200万トンのヤクーチア石炭を採掘しているが、これを2020年までに石炭1350トン、精鉱700万トンに増強する意向で20億ドルの投資が予定されている。

「サハトランス」は年間処理能力1000万トンの石炭・鉄鉱石ターミナルをワニノ港近郊に建設する予定で、将来的には2700万トンまでの拡張計画をもつ。

ボルガ・グループは、沿海地方でも石炭ターミナル建設を計画、これらも中国との合弁で進めていく考えのようだ。

5. 水力発電事業などへの参画

電力大手ルスギドロとPower China（中国電力建設）が水力発電分野での協力に合意した。

Power Chinaはルスギドロが進める水力発電事業のEPC契約（Engineering Procurement and Construction、建設のための契約）パートナーとなる模様。

また、ルスギドロの子会社 東部エネルギーシステムと東方電気はウラジオストク第2熱併給発電所へのガスタービン設置事業に対する融資案件に関する交渉に入った。両社はさらに、極東における発電及び送配電設備の改修や設備更新に関する協力についても話し合いに入っている。

ルスギドロは上記案件のほか、2025年までに約300万キロワットの火力発電所建設計画をもっており、必要資金5000億ルーブル（約1兆4750億円）の調達について、今回の訪中でも話し合われた。

6. 送配電事業での提携

ロシアは近年、中国向高圧送電線の稼働

により対中電力輸出を伸ばしている。2013年の輸出量は前年比 32.8% 増の 34 億 9000 万キロワット時であった。その他、モンゴル向けは 29% 増の 39 億キロワット時の実績をもつ。

今回は、国営系電力会社ロスセチと中国の国家电网会社が戦略的提携に関し合意した。

両社は、ロシアから中国への電力輸出を増大させるための高圧送電線や送電ステーションの建設を検討する意向で、さらに電力輸出会社インテル RAO、給電管理機関のシステム・オペレーターの代表を加えた作業部会を立ち上げる。

また、関係者によれば、中国側はシベリアの送配電網建設に 2015 年～18 年に最大 50 億ドルの投資を行う計画。これにロスセチ傘下のシベリア地域間送配電会社と国家电网会社が合弁会社を設立し対応する。

7. ザルビノ港に総合港湾施設を建設

ロシアの富豪マゴメドフ氏傘下のスマ・グループと吉林省政府がザルビノ港に年間処理能力 6000 万トンの総合港湾施設を建設することで合意した。ザルビノ港には年間処理能力 100 万 TEU のコンテナターミナル、同 1000 万トンの穀物ターミナル、同 4000 万トンの一般・バラ積み貨物ターミナル、及び同 50 万台の RO-RO 船ターミナルの 4 つのターミナル建設が予定されている。投資額は 400 億ルーブル（約 1180 億円）で、スマ・グループが 330 億ルーブル、ロシア政府が 70 億ルーブルを拠出する。第 1 期の始動は 2018 年、同港を含む極東の港湾からの穀物輸出には丸紅も協力する予定。

ザルビノ港で取り扱われる貨物のうち、最大で 60% は中国の北部から南部への貨物となる見込みである。ザルビノ港より中国国境までの距離はわずか 18km である。スマ・グループは極東ではウラジオストクに海洋商業港も保有している。その他、同社はポストチヌイ港に年間処理能力 2000 万トンの石炭ターミナルを建設する予定で、第 1 期（同 700 万トン）は 2016 年半ばに始動する。

8. モスクワの新市域の地下鉄建設で合意

モスクワ市が 100% 所有する建設会社モスインジプロジェクトは、中国鉄建（中国政府が 63% 所有）と中国国際基金（香港のトレーダーとアンゴラ国営石油会社が設立した民間ファンド）の 3 社でモスクワ南西部の新市域で予定されている新支線（総延長 14.9km、6 駅、費用見積 21～26 億ドル、2017 年完成）への投資に関する合意書を締結した。モスクワ市は、中国企業の価格競争力と工事の速さに期待を抱いている。

モスクワ市政府筋によれば、同市は他にも中国企業と交通ハブ建設事業、スポーツ施設建設事業、モスクワ鋼管加工工場の株式売却などへの参加について交渉しているという。

9. セメント工場の建設

ロシアのセメント大手エプロツェメント・グループは中国のエンジニアリング企業中工国際（China CAMC Engineering）、中国凱盛国際工程（CTIEC）、中国国際（SINOMA International Engineering）3 社と合計 6 件のセメント工場建設、総額 5 億 3000 万ドルの契約を結んだ。エプロツェメント

ントはロシアのセメント市場の約3分の1のシェアを持つセメント大手で、2018年までに20億ドルを投資し、生産競争力のある乾式方式(湿式方式の3分の2の製造コスト)の工場を建設する予定。昨年のロシアのセメント販売市場は6970万ト、国内生産量は6640万トで、販売市場は2020年には9000万ト前後まで伸びるとみている。

10. 大型旅客機の合弁生産事業

ロシアの国営「統一航空機製造会社」と中国の国営「中国商用飛機」(COMAC)は、長距離用ワイドボディ旅客機の開発・生産に関する趣意書を締結した。両社は今年の夏に事業化調査の結果を発表する。中国側は1000機以上の生産を検討しているという。米ボーイング、仏エアバスに対抗し、大型旅客機市場に食い込むことを目標にしている。

11. ロシア中央連邦管区トゥーラ州で長城汽車が自動車を生産

トゥーラ州政府と長城汽車(Great Wall Motors)は、同州での自動車工場建設で合意した。工場はウズロバヤ工業団地内に建設され2017年に生産開始、年間生産能力は15万台。工場では、組立の他に成型加工、溶接、塗装、部品製造も行われる。投資金額は180億ルーブル(約531億円)。

商船三井が北極海航路用LNG船を建設

上述3.の北極圏にあるヤマルLNG事業に関する海運会社3社のうち1社の商船三井が、7月9日、中国海運集団総公司(China Shipping)との合弁会社を通じ、韓国の造船

大手 大宇造船海洋(DSME)と新造LNG船造船契約を結んだことを発表した。世界で初めての砕氷LNG船で、最大氷厚2.1mの氷海において単独砕氷航行が可能な仕様となっている。ヤマル半島のサベッタ港から西側(欧州向け)は氷が少なく周年航行が可能で、東側(アジア向け)も夏季は氷が減るので航行が可能となる。

ヤマルLNG事業に関する海運3社とは、商船三井のほか、ロシアのソフコムフロート、カナダのティーケイLNGが選ばれており、それぞれ3~4隻、6隻、5~6隻の建造と運航を請け負うことで今年4月に合意がなされた。建造はDSMEで行われ、費用は一隻3億6740万ドル、16隻合計で56億ドルと見積もられている。

北極海航路に関しては、日本でも今年5月に国土交通省が中心となり官民合同協議会を発足、その活用に向けて動き始めた。日本欧州の航海日数が概ね3分の2と言われており、今後同航路の拠点港として北陸港湾の活用が期待される。



ヤマルLNGプロジェクトトレーディングルートイメージ図(商船三井発表資料)

【朝鮮半島関係】

[100 韓国ウォン=約 9.88 円、2ヶ月前に比べ変わらず]

中国 習国家主席の訪韓

中国の習国家主席が7月3日～4日、250人にのぼる企業代表団を同行し韓国を正式訪問した。朴大統領との首脳会談では、交渉中の自由貿易協定（FTA）について、「年内妥結を目指し努力する」ことで合意した。共同声明でも、中韓 FTA の早期妥結で「地域や世界経済の成長のけん引役となり、両国民の生活の質の向上にもつなげる」と強調した。

中韓 FTA 交渉は2012年より交渉を開始、今年5月までに11回の交渉がもたれている。今後は自由化対象から除外したい保護品目などを決める詰めの作業に入る。韓国はネギやニンニクなど農産物を保護したい考え。中国は鉄鋼、石油化学、機械分野の市場開放に難色を示している。ただ、製造業の製品の大部分を自由化することでは一致しており、今年11月に中国で開かれる APEC 首脳会議で交渉を妥結する可能性がある。ジェットロアジア研究所によると、中韓 FTA が結ばれると韓国は中国市場に向け年間 277 億 6000 万ドルの輸出増が見込まれる。第三国への影響は日本が最も大きく、約 53 億ドルが韓国に取って代わられる見通しだ。

中韓の貿易額は2013年 2742 億ドルに達し韓国の対外貿易の四分の一を占めている。この内人民元での決済額は1%に届いていない。今回、両国はウォンと人民元の直接取引市場を開設することで合意。為替手数料などのコストを省ける直接取引市場の開設は、中国側に人民元決済の増加による人民元の国際化、韓国側には米ドル取引の減少による為替リスクの減少の期待がある。

また、開始時期は未定だが、中国は株式や債券などに投資できる 800 億元（約 1 兆 3100 億円）規模の人民元適格外国人機関投資家の資格を付与する予定だ。

医療機器中長期発展計画

韓国政府は、経済関係長官会議で関係部署が合同で医療機器産業を主力の未来成長産業として育成するための「医療機器産業中長期発展計画」（2014年～2018年）を発表。

同計画では、2020年までに「世界7大医療機器生産国」となることを目標に掲げ、そのために同年までに輸出額 13 兆 5 千億ウォン、世界市場のシェア 3.8%、雇用労働者 13 万人の達成を目標に定めた。

現在の主要5カ国の医療機器市場規模（2011年）：

1. 米国	1,154 億ドル	(世界市場シェア 38.6%)
2. 日本	305 億ドル	(〃 10.2%)
3. ドイツ	241 億ドル	(〃 8.1%)
4. フランス	135 億ドル	(〃 4.5%)
5. 中国	115 億ドル	(〃 3.8%)
	韓国は 39 億ドル	で 13 位 (〃 1.3%)

北朝鮮の2013年 GDP 成長率

韓国銀行（中央銀行）は北朝鮮の2013年の GDP 成長率の推計値を発表した。それによると2013年の成長率は1.1%で、2009年、2010年と2年連続してマイナス成長が続いた後は、3年連続してプラス成長を記録したことになる。GDP の2割強を占める農林漁業が気象条件に恵まれ好調だったことや、鉱産物を中心とした輸出が伸びたことが寄与している。なお、北朝鮮は GDP 成長率を公表していない。

	北朝鮮	韓国
2010年	△ 0.5%	6.5%
2011年	0.8%	3.7%
2012年	1.3%	2.3%
2013年	1.1%	3.0%

【中国関連】

[1 人民元=約 16.36 円、2ヶ月前に比べ約 1%の人民元高・円安]

一人っ子政策の緩和

一人っ子政策は人口抑制のため、1979年に導入した夫婦1組に子供1人だけを認める政策。

80年代から出産制限を本格化させ30年以上も続けた結果、少子高齢化が急激に進むとともに、それに伴う労働力不足が発生、労働年齢人口（15～59歳）は2012年から減少に転じており、経済成長にブレーキをかける恐れがある。

昨年11月に中国共産党が同政策の緩和策を発表、夫婦のどちらかが一人っ子なら第2子まで出産を認める内容で、今年1月全国に先駆け浙江省で導入した。その後緩和策は全土に広がり31ある省・直轄地・自治区のうち、29の地方政府が6月までに慣例条例を施行した。

しかし、高い教育費の負担などから一人っ子を「選択」する人々も多く、人口構成のゆがみを正すのは容易ではない。

中国の65歳以上の人口は2012年時点で全体の9.4%。国連の推計では2040年に22%台に達し、日本並みの超高齢社会となる。

急速に進む少子高齢化で働き手が減少に転じ、「世界の工場」としての地位はすでに揺らぎ始めている。年金などの社会保障負担が膨

らむ半面、中国の旺盛な住宅需要を支える若者層が先細りとなり、経済成長の足を引っ張るリスクは増す。

一人当たり GDP、中国の6都市世界平均超え

IMFが公表した「2013年世界各国・地域の一人当たりのGDPランキング」によると、世界平均は前年比2.1%増の10,486ドル。1位はルクセンブルグで110,423.84ドル、アジアで1位はシンガポールの54,775.53ドル（世界8位）、日本は38,491.35ドルでアジア2位、世界26位であった。

中国は6,747.23ドルで世界84位となっているが、下記中国の6省市は世界平均を上回っている。

天津	16,085 ^{ドル}
北京	15,052 ^{ドル}
上海	14,551 ^{ドル}
江蘇	12,049 ^{ドル}
浙江	11,055 ^{ドル}
内モンゴル	10,900 ^{ドル}

中国は一国としてみるのではなく、時には省や都市ごとの人口や経済規模で判断することも重要である。

中国、公用車の30%以上を新エネルギー車に

中国国家機関事務管理局は政府公用車の新車の30%以上を2016年までに新エネルギー車にすることを義務づけることを発表。政府は公害対策の一つとして自動車の排出ガスのクリーン化を進めると同時に燃料消費を抑えていく方針。

発表資料によると、北京などの地域や広東省の珠江デルタ地域では、今年の新車販売の少なくとも15%が新エネルギー車になるという。新エネルギー車とは、電気自動車（EV）やプラグインハイブリット車（PHV）、燃料電池車とされる。

政府は大気汚染の悪化を招いている車を道路から一掃すると表明。EVの生産は、石化エネルギー依存への低下、排出ガス削減につながる戦略的産業と位置付けている。

今回の発表によると、価格が18万元（約295万円）未満の新エネルギー車に補助金を提供する。

更に、地方政府に対しては、新エネルギー車を利用するための施設の設置拡大を求めている。

こういった中国政府の動きに対し、世界の自動車メーカーも動き出した。ドイツBMWは、2019年までに中国がEVで世界最大市場になると予想、9月にEV「i3」の販売を開始する。VWは2018年までにEVモデル15車種余りを中国で発売する計画。独ダイムラーは中国のBYDと共同でEV社を製造しており、米テスラ・モーターズは先月、EVセダン「モデルS」を中国に投入した。トヨタ、日産、ホンダなどの日本勢も動き出しており、中国のEV市場争奪戦が始まっている。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約3.39円、2ヶ月前に比べ約1%の台湾ドル高・円安]

中国高官、初の訪台

中国と台湾は今年2月南京市で1949年の分断後、初めての閣僚級会談を実現させた。この会談で当局間の直接対話メカニズムをつく

ることで合意、今後は窓口機関を通さず、担当閣僚らが直接電話などで自由に意思疎通することが可能になった。（Warm TOPIC3月号に掲載）

しかし、その後台湾では対中協定に反対する学生が一時議会を占拠するなど、中国の統一攻勢への警戒感が根強い。そういった逆風下、6月末に台湾政策を担当する中国の閣僚級当局者が1949年の分断後初めて台湾を訪問、台湾側の担当閣僚と会談した。

会談では、今後も相互訪問を続けることで合意、経済政策では、台湾側が立法院（国会）での審査が遅れている中台間のサービス貿易の自由化協定について、発効させたいという中国側に問題点の修正を求めると表明。中台の経済統合と、TPPなどの地域の経済統合の枠組みの関係を共同研究することでも合意した。

【アセアンその他】

タイ経済、クーデターで混乱は回避

タイ国軍によるクーデターから2カ月となる。19回目となるクーデターだがタイ人はクーデターではなく「パティループ（改革）」と呼んでいる。クーデター前はデモで経済活動に悪影響が出ていたが、今はデモもなくなり経済活動ももどりに戻りつつあるとの声も多い。

各省の大臣が代わっても次官は同じであり、各省庁の運営にも支障をきたすことも少ない。逆に軍事政権が掲げる汚職の撲滅が実行されれば、公正な競争につながり海外企業のチャンスは増えるとの見方もある。また、タイ軍政は、国営企業56社の改革に取り組むため、6月末に〔国営企業管理委員会〕を発足させた。国営企業と政治の癒着は利権や不正の温床と言われてきた。軍の圧力で発電公社や空港会

社などの経営首脳がつぎつぎに辞任。いずれもタクシン元首相派の前政権が登用した人物だった。国営 56 社はタイの GDP のほぼ半分を生み出す。これら企業の非効率を排して収益力を高めれば、国庫収入も増え国の経済も栄える。巨額報酬を見直し、役員への優遇措置や特権の廃止を表明、国民の喝采も浴びている。

クーデターで打撃を受けた産業もある。GDP の 1 割弱を占める観光業だ。5 月にタイを訪れた外国人数は前年同月比 11% 減。小売業の売り上げにも影響がでている。

海外からの投資資金が逃避する恐れもでてきている。ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピンは今年 5% 超のプラス成長が見込まれているが、タイ経済は 1～3 月期にマイナス成長であった。China + 1 で注目されたタイではあったが、Thai+ 1 という言葉が出始めている。

2015 年末の ASEAN 経済統合におけるタイの役割は大きい。来年にも実施される選挙がどういう形になるのかが今後のタイを占う意味で最大の焦点となる。

ベトナム政府、2020 年までの国家プロジェクト発表

ベトナム政府は外国投資を呼び掛ける 5 分野 127 の国家プロジェクトを公表した。

同プロジェクトは、技術インフラ、社会インフラ、農業、保管・加工、製造・サービスの 5 分野からなる。件数ベースでは、技術インフラ分野（交通、都市インフラなど）51 案件、農業分野（ハイテク農業団地など）44 案件で全体の 7 割超を占めている。分野別の主なプロジェクトは次のとおり。

1. 技術インフラ分野(51 案件)

- 1) 交通インフラ (25 案件)
 - ① 陸路 (15 案件) ② 鉄道 (4 案件)
 - ③ 空港 (4 案件) ④ 海港 (2 案件)
- 2) エネルギーインフラ (石炭火力発電所など) (3 案件)
- 3) 都市インフラ (20 案件)
 - ① 都市交通 (7 案件)
 - ② 都市給水 (4 案件)
 - ③ 都市の固形廃棄物処理 (9 案件)
- 4) 工業団地インフラ (3 案件)

2. 社会インフラ分野(20 案件)

- 1) 教育訓練インフラ (11 案件)
 - ① 国際基準の大学 (7 案件)
 - ② 専門的な職業訓練学校 (4 案件)
- 2) 医療インフラ (7 案件)
 - ① 高度な専門病院 (3 案件)
 - ② 国際基準の総合病院 (2 案件)
 - ③ 医療品・医療道具の生産 (2 案件)
- 3) 文化・スポーツ・旅行関連インフラ (2 案件)

3. 農業関連 (44 案件)

- 1) 農業(栽培・畜産)関連インフラ(28 案件)
 - ① ハイテク農業団地 (9 案件)
 - ② 栽培 (12 案件)
 - ③ 飼育 (7 案件)
- 2) 水産業関連インフラ (7 案件)
- 3) 林業関連インフラ (9 案件)

4. 保管・加工関連(8 案件)

5. 製造・サービス関連(4 案件)

カンボジアー日本直行便

岸田外相が6月末カンボジアの首都プノンペンで同国のホー・ナムホン副首相兼外相と会談し、両国を結ぶ直行便の就航に向けた航空協定につき合意した。また、カンボジアの選挙制度改革などの民主化支援、日系企業の投資環境の整備や南部経済回廊を中心としたインフラ整備を支援していくこととし、南部経済回廊の一部区間の改修を含む総額146億3600万円の政府開発援助（ODA）供与に関する交換公文に署名した。

カンボジアには6月末～7月初旬に実施されたJICA民間連携事業カンボジア視察団にAJECからも参加しており、9月発行のWarm TOPIC119号で最新のカンボジア情勢を掲載の予定。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)